

2023年度 デジタルアセットを活用した 地方創生等に係る支援案件の公募



Japan
Cryptoasset
Business Association

2023年7月
一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会
ユースケース部会

2023年7月より募集を開始します、デジタルアセット、Web3.0を活用した地方創生プロジェクト支援の案件公募についてそれらを検討される地方創生活動を行うコミュニティ、公共団体、NPO、地域企業等の方々を対象に

- ・デジタルアセット、Web3.0の地方創生への活用方法
- ・当会の支援体制
- ・募集要項

についてご説明いたします。



The screenshot shows the website header with the association's logo and name in Japanese and English. Navigation links include '協会について', 'ニュース', '会員リリース', '会員紹介', '分科会', '勉強会', and 'スケジュール'. A blue 'LOG IN' button and a 'お問い合わせ' (Contact Us) link are also present. The main content area features the title 'REGIONAL REVITALIZATION 2023' and a subtitle '2023年度 デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募について'. A table of contents is visible, listing '1. 募集の目的', '2. 募集要項および参考資料', and '3. 本プロジェクト説明動画'. The '1. 募集の目的' section is expanded, showing a paragraph of text in Japanese.



議事次第

1. 協会およびユースケース部会概要
2. Web3.0の地方創生への親和性
3. 当協会の支援体制について

■ 協会概要

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（東京都千代田区、会長：廣末 紀之）は、暗号資産、ブロックチェーン上のデジタル資産、Web3.0のビジネスに関する事業者団体です。会員間の知見共有、意見集約、業界課題の解決に向けての論点整理や提言を通じて、ビジネス環境整備・促進、普及啓発活動に取り組んでいます。（2016年設立）

2022年活動まとめ動画：<https://youtu.be/6W14LokQGmQ>

■ 主な事業

- **分科会** : 現在11部会 税制検討、ICO・IEO、ユースケース、金融、NFT、ステーブルコイン、DeFi、セキュリティ・システム
ほか、各種タスクフォース、ワーキンググループが活動
- **月次勉強会** : 法規制、税務会計、技術、ビジネス面に関するテーマで開催
- **提言、要望** : 業界課題の論点整理、政治や関連省庁への提言・要望
2023年度税制改正要望（申告分離課税、法人税、資産税 利用者アンケート26,000件回答）
パーミッションレス型ステーブルコインの取り扱いに向けた、改正資金決済法および各種下位府令整備における事業者意見の取りまとめ、省庁交渉
NFTビジネスに関するガイドライン策定
暗号資産交換業ライセンスのあり方検討（web3事業ルール検討タスクフォース）
など
- **会員間のネットワーキング** : 懇親会の開催等
- **外部活動** : 講演等による普及啓発、司法当局や消費者センター等への講演及び協力など

■ 会員企業 合計127社 国内最大級 ※2023年6月時点

正会員：28社 準会員：86社 特別会員：4社 団体会員：9社

暗号資産、NFT、ステーブルコインなどのブロックチェーン上のデジタル資産に係わる事業者によって構成。Web3.0関連事業者、暗号資産交換業者、システム・セキュリティ関連事業者、法律事務所、会計監査法人、税理士事務所、研究・教育機関、地方自治体など

会員一覧：<https://cryptocurrency-association.org/member/>

背景

パブリック型ブロックチェーンを基盤とする「NFT」や「暗号資産」等のトークンやスマートコントラクトを活用したDAO（分散型自律組織）といった機能を含む「Web3.0」を活用した地方創生に対する関心が高まっている。他方で、「Web3.0」を活用するには法規制や技術面等高度な専門性が必要になる。

目的

「Web3.0」の活用は地方創生に係る活動の親和性が高いと考えるものの、多くの地方創生に係る活動主体には、十分な「Web3.0」に係る知見が乏しいという現状がある。このため、本件公募支援を通じて、多くの専門家となっている当協会のリソースを地方創生活動の推進に役立てることを目的としている。

対象範囲

原則として、パブリック型ブロックチェーンを基盤とする「暗号資産」、いわゆるセキュリティトークン、ステーブルコイン及びNFTを含むトークンやDAO等の機能を活用する地方創生活動を支援の対象とする。

部会長 : **保木 健次**

有限責任 あずさ監査法人

Web3.0推進支援部 部長 金融統轄事業部 ディレクター

副部会長 : **金光 碧**

株式会社bitFlyer クリプトストラテジー部部長

副部会長 : **岸辺 優成**

株式会社HashPort 経営企画部 部長

幹事 : **磯野 太佑**

SMBC日興証券株式会社 Funder Storm

法律顧問 : **長瀬 威志**

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー

法律顧問 : **殿村 桂司**

長島・大野・常松法律事務所 パートナー

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（以下、JCBA）は、「Web3.0」に係る専門家が数多く会員となっている国内屈指の業界団体であり、「Web3.0」の社会的有用性を示すため、地方創生等の社会的課題の解決に向けて「Web3.0」に係る専門的知見を必要とする案件を募集し、JCBAの専門性を活用した支援活動を行います。

主な活動歴

- ・ 2021年度デジタルアセットを活用した地方創生等に係る支援案件の公募
- ・ JCBAユースケース部会における地方創生DAOとの意見交換
 - 第6回 2022年10月17日
 - 講演「人口800人の限界集落が「NFT」「DAO」に取り組む理由」
山古志住民会議 竹内 春華氏
 - 「みちのくDAOのご紹介」 スパークル株式会社/
代表取締役 福留 秀基氏
 - 「仙台市web3特区構想について」 仙台市経済局
産業振興課主任 加藤 廣康氏
 - 第7回 2022年12月12日
 - 「岩手県紫波町 Web3 タウン表明 について」
SOKO LIFE TECHNOLOGY株式会社/ 代表取締役
菅原 壮弘氏
 - 第8回 2023年2月13日
 - 岩手県遠野市 TONO DAO 「フラット化する世界に峠と盆地を作り出すDAOとNFT」
スマニューラボ株式会社 取締役 佐々木 大輔氏
- ・ 地方創生DAO構築ガイドラインの作成（目下取組中）



議事次第

1. 協会およびユースケース部会概要
2. Web3.0の地方創生への親和性
3. 当協会の支援体制について

(1) Web3.0の主な構成要素

Web3.0の主な構成要素		事例（カッコ内はブロックチェーン）	主なユースケース	
デジタル資産/ トークン	暗号資産	「パブリック型ブロックチェーン」のトークン	<ul style="list-style-type: none"> ビットコイン（ビットコイン） イーサリアム（イーサリアム） 	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達 決済トークン
	セキュリティトークン		<ul style="list-style-type: none"> EIB（イーサリアム） INX（イーサリアム） 	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達
	ステーブルコイン		<ul style="list-style-type: none"> USDT（イーサリアム） DAI（イーサリアム） 	<ul style="list-style-type: none"> プール資金 DeFiでの利用
	NFT		主流はイーサリアムベースのトークン マーケットプレイス大手はOpenSea	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達・商品販売 固有アイテム
DeFi（分散型金融）		「パブリック型ブロックチェーン」に「スマートコントラクト」を活用して特定の機能を自動的に執行	<ul style="list-style-type: none"> Aave（マルチチェーン対応） Compound（イーサリアム） Uniswap（イーサリアム） 	<ul style="list-style-type: none"> レンディング DEX（分散型取引所）
DAO（分散型自律組織）			<ul style="list-style-type: none"> 各種DeFi（多くはイーサリアム） The LAO（イーサリアム） Flamingo DAO（イーサリアム） 	<ul style="list-style-type: none"> プロトコルDAO Investment DAO 地方創生DAO

(2) 地方創生にWeb3.0を活用するメリット

Web3.0の特長	概要	Web3.0構成要素	事例
(1) コミュニティ強化	<ul style="list-style-type: none"> 所属証明（デジタル住民）や投票の機能により、地域に対する所属意識を高めるとともに、地域外の知見・アイデアと地域内の人材・資産との融合により活性化を図る (2)の資金調達および(3)の貢献に対する報酬や現地訪問・交流を重ねる仕組みを整備・維持できると効果的 	(ガバナンス)トークン	地方創生DAO
(2) 資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 既存の資金調達よりも発行・移転コストが格段に低い特性により、中小企業/個人事業主・地方自治体・地域コミュニティ/NPO等が少額・短期のものを含め迅速に資金を調達可能に (1)や(3)と組み合わせるなど、金銭的なリターン以外の特徴的な見返りにより、顧客ニーズを満たすことも容易に。 	<ul style="list-style-type: none"> NFT 暗号資産 セキュリティトークン 	Nishikigoi NFT
(3) 貢献促進	<ul style="list-style-type: none"> 匿名やオンラインを通じた地域活性化に係る貢献に対する報酬制度を作ることで、地域外のリソースの活用が容易 (1)や(2)とも連携することで、地方創生エコシステムを構築しやすくなる 	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン NFT 暗号資産 	例：地域通貨型ステーブルコイン

デジタルアセットとは

- **ブロックチェーン**を活用した財産的価値を表章するデジタルの記録（暗号資産、セキュリティトークン、NFT等がある）
- 発行枚数によるコスト増減が極小であり、**小口分割が容易**
⇒従来より幅広い投資家層を対象に資金を調達することが可能に
- 発行に必要な**資金調達額の低額化**が可能
⇒従来より幅広い事業者が不特定多数から資金調達することが可能に

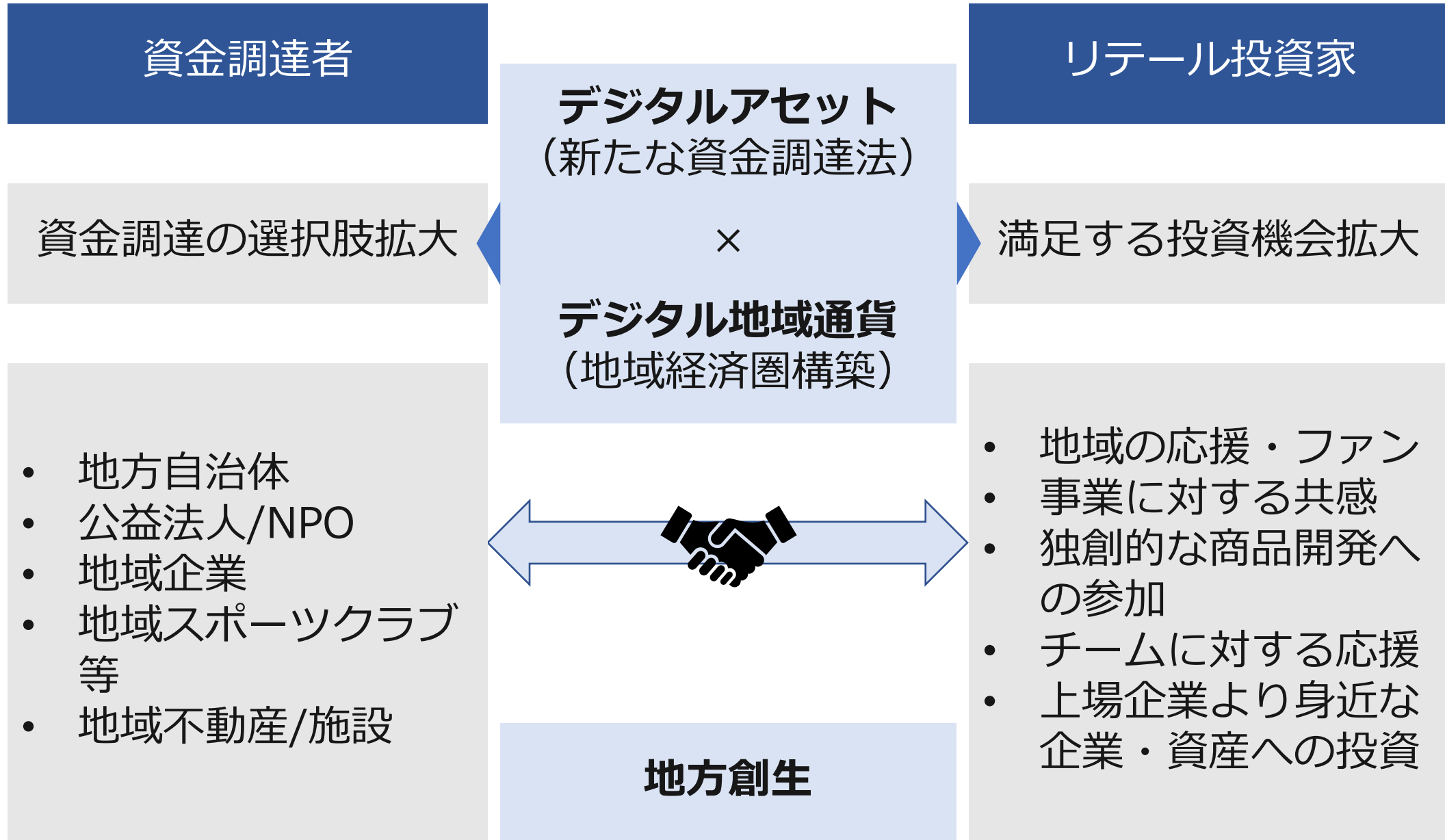


デジタル地域通貨

トークンエコノミー：デジタル通貨で形成される経済圏

地域内の加盟店でのみ利用可能なデジタル地域通貨を開発し、**デジタルアセット**の利息等に活用したり、デジタル地域商品券として返礼品に活用したり、DAO等における貢献に対する報酬として使用するなど他の施策と連動させることで地域内での資金循環を高め、地域活性化効果を向上させることことが可能と考えられる

2. デジタルアセットの地方創生への親和性





議事次第

1. 協会およびユースケース部会概要
2. Web3.0の地方創生への親和性
3. 当協会の支援体制について

3. 当協会の支援体制について

背景

- 「デジタル」は、地方がこれまで負ってきた様々なハンデを乗り越える有効な武器ですが、要となる「金融」領域のデジタル化には、デジタル技術に加えて複雑な法規制を遵守するための専門的な知見も必要になります。
- このように専門性が求められる金融領域の中でも、「デジタルアセット」*を含む「Web3.0」は、既存の金融サービスではカバーできない「応援や共感に基づく投資」といった金融機能を実現可能であり地方創生と親和性が高い一方、活用に必要な高度な専門性を持つ人材が非常に限定的で、かつ、様々な事業体に分散しているという課題があります。

*主としてブロックチェーンを基盤とする暗号資産、デジタル通貨、デジタル証券及びNFT等を総称

目的

日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）は、「Web3.0」に係る専門家が数多く会員となっている国内屈指の業界団体であり、「Web3.0」の社会的有用性を示すため、地方創生等の社会的課題の解決に向けて「Web3.0」に係る専門的知見を必要とする案件を**募集**し、JCBAの専門性を活用した支援活動を行います。

3. 当協会の支援体制について

募集する案件

デジタルアセットやDAOといったWeb3.0を活用して地方創生等の社会的課題の解決を図るプロジェクト等

募集要項

実施主体：日本暗号資産ビジネス協会

募集対象：地方自治体、公共団体、
NPO、地域企業

支援の態様例：デジタルアセットの活用に係る以下のような支援

- 活用スキーム・プロジェクトの検討/策定
- 法規制に関する助言の提供
- システム等に係る技術的な助言の提供
- 法規制遵守態勢の構築
- システム等の構築の支援

支援の体制：支援内容に応じて、JCBA及び会員（以下「JCBA会員等」という）から構成されるプロジェクトチーム（以下、「PT」という）を組成するとともに、必要に応じて、JCBA会員等が有するネットワーク等を通じた外部専門家も招聘

募集期間：2023年7月
～2023年9月15日（金）

相談・申込先：日本暗号資産ビジネス協会事務局までメールで申込用紙を送付ください。
info@cryptocurrency-association.org

3. 当協会の支援体制について

想定する依頼者及び案件の例

例①：デジタルアセットによる財源調達を検討する地方創生活動主体に対するデジタルアセット発行の支援

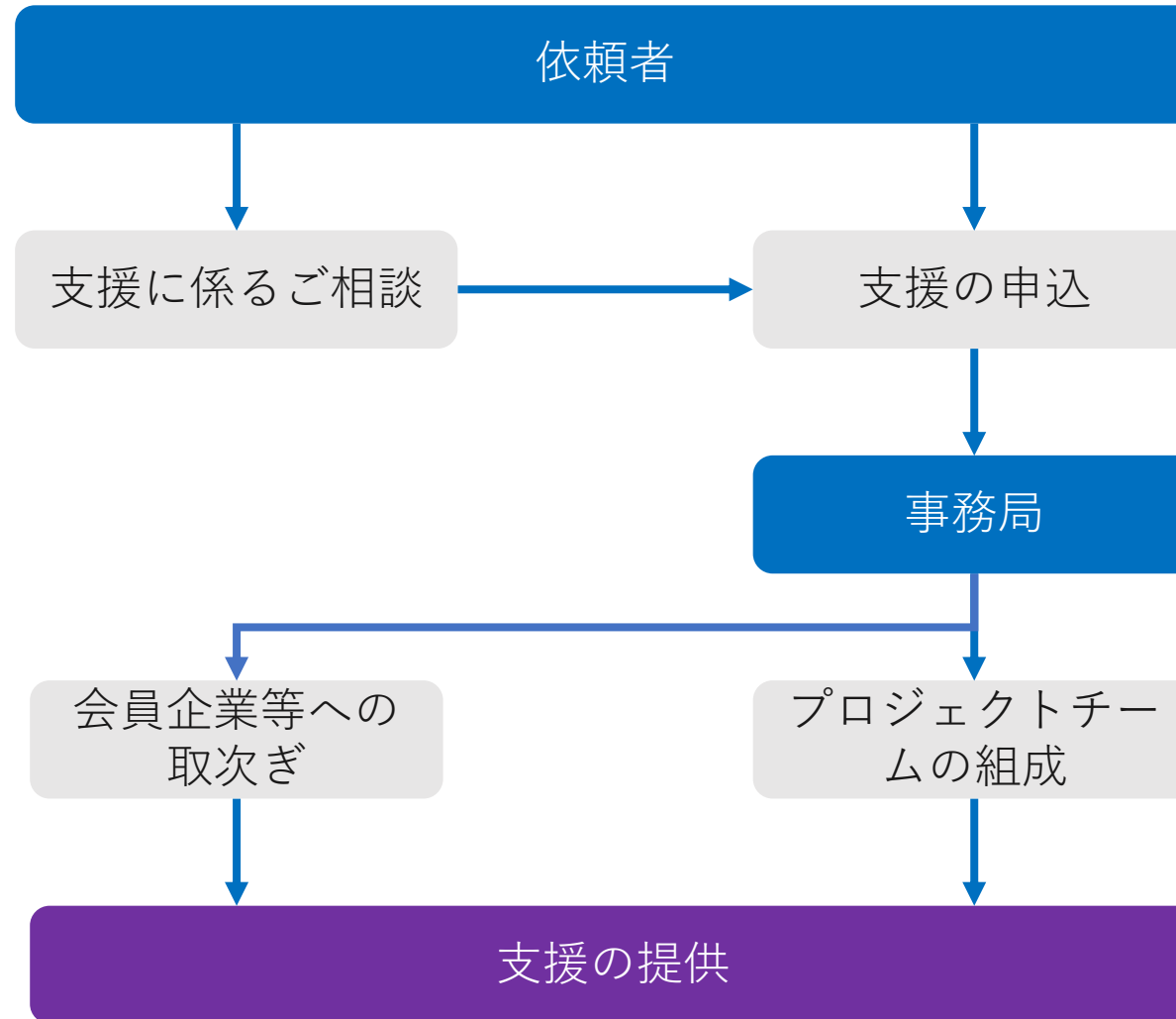
例②：デジタル証券及びデジタル地域通貨並びにDAOを活用した地方商工会議所や地方金融機関による地方活性化プロジェクトの支援

例③：地方自治体のスマートシティ構想等のWeb3.0活用を含むプロジェクトに係る公募へ応札する企業との共同提案

例④：地方公共団体とのWeb3.0に係る専門的助言の提供に係るMOUの締結

3. 当協会の支援体制について

募集及びご相談の流れ



■ 参考資料および提出書類

当会ホームページをご参照ください。

https://cryptocurrency-association.org/regional_revitalization2023/

■ 提出先および本件に関するご相談、お問い合わせ先

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）事務局

E-mail : info@cryptocurrency-association.org